

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3091

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	5,790,501	6,857,185	12,036,425
経常利益 (千円)	492,354	1,060,967	1,470,369
四半期(当期)純利益 (千円)	266,391	682,033	807,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,126	688,656	808,882
純資産額 (千円)	3,704,011	4,819,800	4,198,805
総資産額 (千円)	4,838,571	6,484,603	5,504,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.74	70.48	83.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.24	69.77	82.77
自己資本比率 (%)	75.8	72.9	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,341	477,095	1,208,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,430	610,484	899,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,919	93,087	176,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,796,333	2,194,224	2,386,841

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.84	36.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成26年3月時点で1億44万人（前年同期比392万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省「平成25年通信利用動向調査」平成26年6月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年末時点で携帯電話契約数は1億4,505万件（前年同月比1.5%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）、うちスマートフォン契約数は6,544万件、全体の52.3%に達しました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成27年2月公表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では新規ゲームアプリをリリースし、既存スマートフォンアプリの効率的な運用に注力してまいりました。一方、ライフスタイルサポート事業では各サービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力しながら、繁忙期に向けてのプロモーションやブランディング強化を実施してまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することでありませう。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,857,185千円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は1,024,433千円（前年同四半期比113.2%増）、経常利益は1,060,967千円（前年同四半期比115.5%増）、四半期純利益は682,033千円（前年同四半期比156.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、平成26年12月に新規タイトル「ユニゾンリーグ」（新感覚リアルタイムRPG）をリリースしたほか、既存の主要3タイトルである「ダークサマナー（Dark Summoner）」、「ダービーインパクト」及び「レギオンウォー（War of Legions）」が引き続き利益率の高いタイトルとして寄与し、エンターテインメント事業は四半期で過去最高の売上を達成いたしました。

新規タイトル「ユニゾンリーグ」は、リリース直後から計画を上回る売上で推移し、エンターテインメント事業のセグメント売上を大きく引き上げるタイトルとなりました。既存タイトルのうち、「ダービーインパクト」は国内売上のみで過去最高の四半期売上を達成し、さらに平成26年10月にリリースした「ダービーインパクト」の繁体字版（香港、台湾、マカオ向け）が加わり、収益への貢献度が増しております（「ダービーインパクト」の繁体字版はパブリッシャーより分配される収益を売上として計上しております）。

グリー株式会社との協業によるソーシャルゲーム「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

平成26年1月に設立した、NHN Entertainment Corporation（本社：韓国）との合併会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentにおいては、引き続きメッセージングプラットフォーム向けタイトルの企画・開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,398,141千円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は1,048,000千円（前年同四半期比103.7%増）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト(「引越し侍」)、車査定・車買取サイト(「ナビクル」)は同業他社との競合が激化する中、継続して業界トップクラスのシェアを維持しております。

「ナビクル」は消費税増税後の反動減から復調し、1月は過去最高の月次売上を達成いたしました。「引越し侍」は着実な運用を基盤にTVCMや人気お笑い芸人を起用したラジオCM等が奏効し、順調に利用者数を増やし、シェアを拡大してまいりました。また、「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、人気俳優を起用したTVCMを放映し、引き続きブランディング強化に注力してまいりました。

新たな事業領域でのサービスであるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」や自転車通販サイト「cyma-サイマ-」につきましては、引き続きサイト改善やユーザビリティの向上等、様々な施策に取組みながら利用者数を増やしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,459,043千円(前年同四半期比29.8%増)、セグメント利益は359,559千円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,484,603千円となり、前連結会計年度に比べ980,017千円増加いたしました。これは主に、有価証券の増加530,200千円及び売掛金の増加496,490千円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,664,803千円となり、前連結会計年度に比べ359,022千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加356,233千円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,819,800千円となり、前連結会計年度に比べ620,995千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加585,287千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,194,224千円(前年同四半期比22.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は477,095千円となりました。これは主に、売上債権の増加496,490千円及び法人税等の支払額335,434千円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,075,120千円、未払金の増加額351,406千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は610,484千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入368,594千円があったものの、有価証券の取得による支出500,000千円、投資有価証券の取得による支出324,286千円及び無形固定資産の取得による支出140,869千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は93,087千円となりました。これは主に、配当金の支払額94,772千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,859千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,683,000	9,684,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,683,000	9,684,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日 (注)1	7,200	9,683,000	716	531,640	716	505,440

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

2. 平成27年2月1日から平成27年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社林家族	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	2,800	28.9
グリーン株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	388	4.0
林 高生	岐阜県土岐市	353	3.7
牧野 隆広	愛知県名古屋市中区昭和区	330	3.4
CBHK KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	34 6, YEQUIDO DONG, YEONGDEUNGPO GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	290	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	288	3.0
加藤 厚史	岐阜県羽島郡笠松町	235	2.4
エイチーム従業員持株会	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	165	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	126	1.3
中内 之公	愛知県名古屋市中区	96	1.0
計		5,073	52.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,678,600	96,786	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	9,683,000	-	-
総株主の議決権	-	96,786	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217,390	1,991,785
受取手形及び売掛金	1,229,868	1,726,358
有価証券	169,451	699,651
たな卸資産	・ 79,858	・ 31,114
その他	354,765	514,550
貸倒引当金	17,206	12,056
流動資産合計	4,034,126	4,951,404
固定資産		
有形固定資産	120,359	116,875
無形固定資産	355,447	492,153
投資その他の資産		
投資有価証券	519,819	488,902
敷金及び保証金	328,355	308,810
その他	151,406	131,315
貸倒引当金	4,929	4,858
投資その他の資産合計	994,652	924,170
固定資産合計	1,470,459	1,533,199
資産合計	5,504,586	6,484,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,337	60,618
未払金	660,431	1,016,664
未払法人税等	283,055	338,264
販売促進引当金	13,640	18,356
その他	293,315	230,898
流動負債合計	1,305,780	1,664,803
負債合計	1,305,780	1,664,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,797	531,640
資本剰余金	504,597	505,440
利益剰余金	3,094,876	3,680,164
株主資本合計	4,130,271	4,717,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	7,555
その他の包括利益累計額合計	933	7,555
新株予約権	67,600	95,000
純資産合計	4,198,805	4,819,800
負債純資産合計	5,504,586	6,484,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	5,790,501	6,857,185
売上原価	1,167,761	1,055,330
売上総利益	4,622,739	5,801,854
販売費及び一般管理費	* 4,142,169	* 4,777,420
営業利益	480,569	1,024,433
営業外収益		
受取利息	317	16,313
為替差益	11,022	35,751
受取補償金	-	18,525
その他	2,047	3,212
営業外収益合計	13,386	73,803
営業外費用		
支払利息	192	166
持分法による投資損失	845	29,628
その他	563	7,474
営業外費用合計	1,601	37,269
経常利益	492,354	1,060,967
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,544
特別利益合計	-	37,544
特別損失		
減損損失	33,637	23,390
特別損失合計	33,637	23,390
税金等調整前四半期純利益	458,717	1,075,120
法人税等	192,325	393,086
少数株主損益調整前四半期純利益	266,391	682,033
四半期純利益	266,391	682,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,391	682,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,265	6,622
その他の包括利益合計	8,265	6,622
四半期包括利益	258,126	688,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,126	688,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,717	1,075,120
減価償却費	98,017	94,148
減損損失	33,637	23,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,946	5,221
受取利息及び受取配当金	319	16,313
支払利息	192	166
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,544
売上債権の増減額(は増加)	177,612	496,490
たな卸資産の増減額(は増加)	16,258	48,217
仕入債務の増減額(は減少)	14,053	11,080
未払金の増減額(は減少)	308,304	351,406
その他	68,301	158,593
小計	743,980	792,935
利息及び配当金の受取額	319	19,761
利息の支払額	192	166
法人税等の支払額	489,765	335,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,341	477,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	32,440	20,550
無形固定資産の取得による支出	78,735	140,869
投資有価証券の取得による支出	481,050	324,286
投資有価証券の売却による収入	-	368,594
その他	28,204	6,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,430	610,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,072	1,685
配当金の支払額	94,991	94,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,919	93,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,566	33,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,443	192,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,777	2,386,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,796,333	* 2,194,224

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
商品及び製品	14,346 千円	31,114 千円
仕掛品	65,512 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
広告宣伝費	2,153,357 千円	2,571,641 千円
貸倒引当金繰入額	22,786 "	5,795 "

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金	1,633,477 千円	1,991,785 千円
有価証券	162,856 "	202,438 "
現金及び現金同等物	1,796,333 "	2,194,224 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	95,975	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	96,236	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	96,746	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	96,830	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,126,401	2,664,099	5,790,501	-	5,790,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,126,401	2,664,099	5,790,501	-	5,790,501
セグメント利益	514,593	327,355	841,949	361,379	480,569

(注) 1.セグメント利益の調整額 361,379千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,791千円であります。

また、「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、連結子会社が保有している固定資産のうち、事務所移転に伴い除却することになったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては1,845千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,398,141	3,459,043	6,857,185	-	6,857,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,398,141	3,459,043	6,857,185	-	6,857,185
セグメント利益	1,048,000	359,559	1,407,559	383,126	1,024,433

(注) 1.セグメント利益の調整額 383,126千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,390千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.74円	70.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,391	682,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,391	682,033
普通株式の期中平均株式数(株)	9,602,188	9,676,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.24円	69.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	177,713	98,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割

当社は平成27年3月13日に開催された取締役会において、株式分割による新株式の発行の決議を次のとおり行っております。

(1) 株式分割の目的

当社の最近の株価および取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 9,683,000株

なお、上記の増加株式数は、当第2四半期連結会計期間末日現在の発行済株式総数を前提に算定しています。

(3) 分割の方法

平成27年5月1日付をもって、平成27年4月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.87円	35.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.62円	34.89円

2 【その他】

平成27年3月13日開催の取締役会において、平成27年1月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 96,830千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年4月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社 エイチーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。